

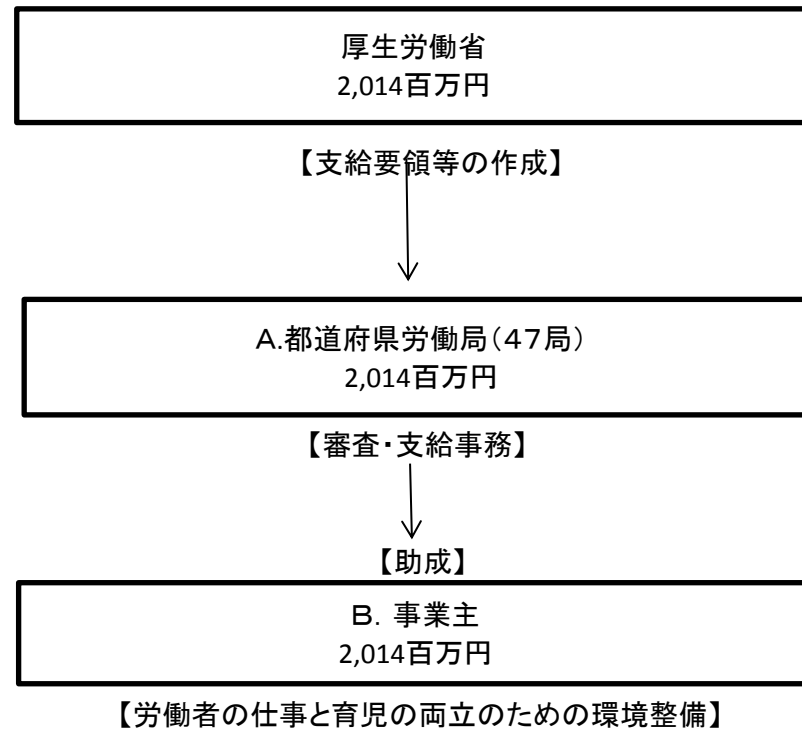
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業子育て支援助成金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成24年度	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 中井 雅之				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法第30条	関係する計画、通知等	両立支援助成金(中小企業両立支援助成金)支給要領 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護を行う労働者が仕事と家庭を両立しやすい雇用環境を整備し、特に、中小企業において仕事と子育ての両立をしやすくし、育児休業等の制度の定着を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業において仕事と子育ての両立をしやすくするため、平成18年4月1日以降に育児休業取得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対して次の額の助成を行う(平成23年度までの時限措置)。 育児休業 1人目 70万円 育児休業 2~5人目 50万円							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,297	3,635	1,910			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3,297	3,635	1,910			
		執行額	4,138	1,896	2,014			
	執行率(%)	125.5%	52.2%	105.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率		成果実績	%	93.7	93.5	定めず	90
			達成度	%	104.1	103.9	—	
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合		成果実績	%	定めず	98	定めず	90
達成度			%	—	108.9	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成金支給件数		活動実績 (当初見込み)	件	4,180	2,765 (4,670)	3,135 (3,013)	
単位当たりコスト	642千円/件		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 2,013,900千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 3,135件 (※)・育児休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・子の誕生日までに1年以上継続雇用され、育児休業を6か月以上取得し、育児休業終了後1年以上継続雇用された労働者が出たこと等				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	0	0	平成24年度限りで制度廃止				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を国費を投じて整備する必要がある。本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施の方がより効率的である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために、事業主に支給するものであるため。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	中小企業子育て支援助成金の支給額は、制度の目的を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	平成18年4月1日以降に育児休業取得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対して助成金を支給していた。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、助成して支援するものであり、成果目標も達成しているため、実効性は高いものと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みに対して104.1%となっており、ほぼ見込みどおりであった。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本助成金は平成23年度までの時限措置であり、平成24年度に経過措置として支給を完了し、廃止した。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0799	平成23年	0717	平成24年	0630

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	2,014			
計		2,014	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	労働者の仕事と育児の両立のための環境整備	2,014			
計		2,014	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	本助成金の支給事務	2,014		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	本助成金の支給を受け、仕事と育児の両立のための環境を整備	2,014		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					